

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月26日

【事業年度】 第86期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 清 恆

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042) 359 — 7893

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画統括部長 清 水 健 一

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042) 359 — 7857

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長 我 妻 智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	17,192,947	18,020,505	18,540,848	19,133,894	19,300,104
経常利益 (千円)	184,025	543,068	672,541	1,139,717	1,284,441
当期純利益 (千円)	180,796	355,045	354,008	662,341	512,878
純資産額 (千円)	8,432,306	8,833,586	9,110,450	9,741,611	10,029,519
総資産額 (千円)	24,420,793	23,283,592	23,543,578	23,914,849	24,034,338
1株当たり純資産額 (円)	851.95	891.70	918.74	968.75	996.17
1株当たり当期純利益 (円)	18.08	34.62	33.23	63.41	51.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	34.07	32.31	61.14	49.34
自己資本比率 (%)	34.5	37.9	38.7	40.7	41.7
自己資本利益率 (%)	2.2	4.1	3.9	7.0	5.2
株価収益率 (倍)	12.0	17.0	16.5	20.7	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	634,147	2,709,277	698,810	1,684,661	1,157,755
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△566,673	△463,916	△782,584	△901,854	△853,384
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,244	△1,989,291	△242,269	△511,284	△464,637
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	893,740	1,149,809	823,765	1,095,288	935,022
従業員数 (名)	860	854	828	845	852

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	15,100,287	15,366,002	16,103,555	16,512,509	16,532,191
経常利益 (千円)	194,290	286,453	470,124	934,390	1,111,164
当期純利益 (千円)	8,300	128,701	270,259	547,937	388,247
資本金 (千円)	1,194,400	1,194,400	1,194,400	1,215,973	1,222,705
発行済株式総数 (株)	9,900,000	9,900,000	9,900,000	10,041,000	10,085,000
純資産額 (千円)	8,205,346	8,382,990	8,579,769	9,100,757	9,268,343
総資産額 (千円)	23,525,801	22,173,719	22,371,783	22,708,764	22,659,909
1株当たり純資産額 (円)	829.21	846.40	865.61	905.39	920.57
1株当たり配当額 (円)	5.00	10.00	13.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	0.84	12.00	25.30	52.50	38.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	11.81	24.60	50.63	37.35
自己資本比率 (%)	34.9	37.8	38.3	40.1	40.9
自己資本利益率 (%)	0.1	1.6	3.2	6.2	4.2
株価収益率 (倍)	259.0	49.2	21.7	25.0	19.6
配当性向 (%)	596.1	83.3	51.4	28.6	38.8
従業員数 (名)	651	621	576	563	537

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数を記載しております。
3 第83期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円が含まれております。
4 第84期の1株当たり配当額には、特別配当3円が含まれております。
5 第85期の1株当たり配当額には、特別配当5円が含まれております。

2 【沿革】

- 昭和19年6月 株式会社小林理研製作所を設立、音波兵器およびその部品の生産、販売を開始。
終戦により民需向け音響機器の生産、販売に転換。
- 昭和23年5月 わが国最初の補聴器を開発し、製造販売を開始。
- 昭和27年5月 オーディオメータを開発し、製造販売を開始。
- 昭和31年10月 騒音計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和35年3月 リオン金属工業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年4月 リオン株式会社に商号変更。
- 昭和40年7月 振動計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和44年5月 東北リオン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和45年3月 小宮電気株式会社(現・連結子会社 九州リオン株式会社)を子会社化。
- 昭和52年6月 光散乱式微粒子計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和54年4月 理音電子工業股份有限公司(現・持分法適用関連会社)を設立。
- 昭和56年6月 地震計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和58年3月 通産省工業技術院の委託を受け、植込型人工中耳の研究開発に成功。
- 平成3年9月 音の信号処理をデジタル化した補聴器を開発し、製造販売を開始。
- 平成8年2月 日本証券業協会に店頭登録。
- 平成8年4月 有限会社アールアイ(現・非連結子会社)を設立。
- 平成9年3月 株式会社国際補聴器(現・連結子会社 関東リオン株式会社)を子会社化。
- 平成12年5月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成14年4月 リオンサービスセンター株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年4月 リオンテクノ株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年12月 オーダーメイド補聴器のシェル自動生産システム「リオネット夢耳工房」を開発。
- 平成18年5月 リオン計測器販売株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年8月 東海リオン株式会社(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

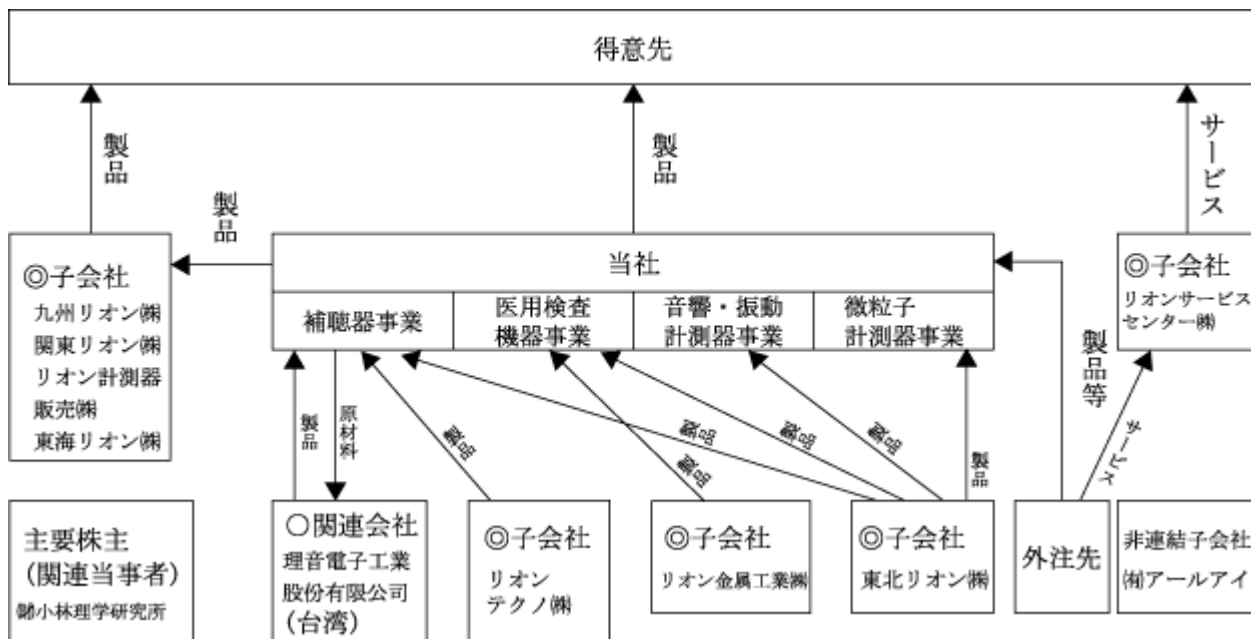
当社グループは、当社（リオン株式会社）、主たる子会社9社および主たる関連会社1社で構成され、補聴器、医用検査機器、騒音計、振動計、微粒子計などの製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発およびサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 補聴器 : 当社が製造販売しているほか、子会社関東リオン(株)および子会社東海リオン(株)が当社製品の販売を行っており、一部は子会社九州リオン(株)が製造販売しております。また、子会社東北リオン(株)および子会社リオンテクノ(株)が製造し、当社が仕入れて販売およびサービスを行っております。
- 医用検査機器 : 当社が製造販売しているほか、一部は子会社リオン金属工業(株)および子会社東北リオン(株)が製造し、当社が仕入れて販売しております。また子会社九州リオン(株)、子会社関東リオン(株)および子会社東海リオン(株)が当社より仕入れて販売しており、子会社リオンサービスセンター(株)ではサービスを行っております。
- 音響・振動計測器 : 当社が製造販売しているほか、一部は子会社東北リオン(株)が製造し、当社が仕入れて販売しております。また、子会社九州リオン(株)および子会社リオン計測器販売(株)が当社より仕入れて販売しており、子会社リオンサービスセンター(株)ではサービスを行っております。
- 微粒子計測器 : 当社が製造販売しているほか、一部は子会社東北リオン(株)が製造し、当社が仕入れて販売しております。また、子会社九州リオン(株)が当社より仕入れて販売しており、子会社リオンサービスセンター(株)ではサービスを行っております。
- 海外事業 : 当社が関連会社理音電子工業股份有限公司に原材料を支給し、現地台湾にて補聴器を製造販売し、一部は当社が仕入れて販売しております。

また、子会社(有)アールアイは損害保険代理業務を行っております。

なお、当社の主要株主(財)小林理学研究所と工業所有権の実施権の設定契約を締結しております。事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1 ◎印は連結子会社、○印は持分法適用関連会社であります。
 2 理音電子工業股份有限公司には持分法を適用しております。
 3 得意先および外注先には、その他の関連会社が含まれております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社)							
リオン金属工業(株)	東京都 西多摩郡 瑞穂町	10,000	医用検査機器	100.0	—	当社医用検査機器の一部を製造 役員の兼任等…有	
東北リオン(株)	仙台市 宮城野区	24,000	補聴器 医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	100.0	—	当社補聴器、医用検査機器、音響・振 動計測器および微粒子計測器の一部を 製造 役員の兼任等…有	
九州リオン(株)	福岡市 博多区	36,000	補聴器 医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	100.0	—	当社補聴器、医用検査機器、音響・振 動計測器および微粒子計測器の一部を 製造販売 役員の兼任等…有 貸付金…有	*1
関東リオン(株)	さいたま市 浦和区	10,000	補聴器 医用検査機器	100.0	—	当社補聴器および医用検査機器の一部 を販売 役員の兼任等…有	
リオンサービスセンター(株)	東京都 八王子市	30,000	医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	100.0	—	当社医用検査機器、音響・振動計測器 および微粒子計測器のサービス 役員の兼任等…有 貸付金…有	
リオンテクノ(株)	東京都 八王子市	30,000	補聴器	100.0	—	当社補聴器の製造 役員の兼任等…有	
リオン計測器販売(株)	さいたま市 南区	20,000	音響・振動計測器	100.0	—	当社音響・振動計測器の一部を販売 役員の兼任等…有	
東海リオン(株)	名古屋中 区	80,000	補聴器 医用検査機器	100.0	—	当社補聴器および医用検査機器の一部 を販売 役員の兼任等…有 貸付金…有	
(持分法適用関連会社)							
理音電子工業股份有限公司	中華民国 台湾省	21,000千NT\$	補聴器	10.0	—	当社補聴器の一部を製造販売 役員の兼任等…有	*2

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 連結子会社のうち特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 *1：売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,854,596千円
	(2) 経常利益	8,297千円
	(3) 当期純損失	12,484千円
	(4) 純資産額	421,942千円
	(5) 総資産額	1,408,051千円

5 *2：持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
補聴器	429
医用検査機器	78
音響・振動計測器	170
微粒子計測器	83
共通	92
合計	852

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
537	43.4	20.9	7,448

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成18年度の日本経済は、戦後最長のいざなぎ景気を超え、概ね順調に推移いたしました。この間、前年度から継続した原油価格の高止まりや天候不順など不透明要素はあったものの、7月に日銀がゼロ金利政策を解除したことに象徴されるように、全体としては底堅い景気回復の足取りが確認されましたが、業界ごとの温度差は残されたままとなりました。

このような環境のもと、当社では、グループ一丸となった経営体制を再構築するとともに、原価低減製品への切替えや、新機能を付加した製品の開発を進め、お客様の満足度向上とともに、収益を確保できる体質を目指してまいりましたが、事業ごとの市場環境の明るさの違いを反映し、補聴器事業では減収減益を余儀なくされた一方、微粒子計測器事業では大幅な増収増益となりました。

その結果、当社グループ全体の売上高は193億円（前連結会計年度比0.9%増）と、微増収に留まったものの、原価低減設計などによるコスト抑制が功を奏し、営業利益では13億8,664万円（前連結会計年度比4.6%増）、経常利益では過去最高益を更新する12億8,444万円（前連結会計年度比12.7%増）とそれぞれ増益となりました。

かかる増益基調の中で、当社グループでは、事業状況および経営環境の変化に鑑み、今年度から新たに製品保証引当金ならびに返品調整引当金を計上する会計処理を採用し、過年度分として2億4,997万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当期純利益につきましては、5億1,287万円（前連結会計年度比22.6%減）となり、前期を上回ることはできませんでした。

尚、上記特別損失の計上は、当期のみの一過性の処理であり、次年度以降の当期純利益には一切影響を及ぼすものではありません。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[補聴器事業]

昭和22年（1947年）、当社の設立母体である（財）小林理学研究所が研究・開発に着手した電気補聴器は、翌年の昭和23年（1948年）に日本初の国産補聴器として当社から発売されました。それ以来、当社の補聴器ブランドである「リオネット」は、補聴器といえばリオネットと言われるほど、多くのお客様に長く愛され続けてまいりました。当社は防水補聴器を開発できる世界でただひとつのメーカーであり、加えて、電池をどちら向きに入れても補聴器が正しく動作する「おまかせ回路」を開発したメーカーとして、国際的にも高い評価をいただいております。

日本はイタリアを抜き、とうとう世界一の高齢化社会となっており、当社では多様化するお客様の要望にお応えするためには、今後一層の製品ラインナップの整備が必要と考えております。その一環として、従来機能にさらに磨きをかけた新製品を6月、8月に発売いたしました。また、2月には累計出荷台数600万台達成記念モデルとして、オープンフィッティングタイプの新製品「リオネットロコ」を開発・発売いたしました。この製品では、今までの既存概念であるネガティブイメージの「隠す」から見せる、つまり、楽しんで装着していただく「魅せる」にコンセプトを転換し、カラフルな色合いやデザインによるアクセサリ感覚で使用できる補聴器をアピールした結果、発売以来、予想を超えた注文をいただいております。

これらの新製品の発売に合わせ、リオネットブランドの認知度向上のため、テレビコマーシャルを継続して放映するとともに、全国数百店におよぶリオネット販売店舗毎の地域事情に合わせた販売増加策を個々に講ずるなど、積極的な拡販策を実施いたしました。

しかしながら、国内景気の好況感とは裏腹に、日本補聴器工業会統計で発表された、同会加盟全社の国内の補聴

器出荷総台数が、対前年同期比で平成18年12月まで5四半期連続のマイナスとなるなど、業界全体が大変厳しい状況となりました。当社も、冷え込んでいる市場環境を反映し、前年同期実績を超えることはできませんでした。

補聴器事業の売上高は、92億4,873万円（前連結会計年度比4.6%減）、営業利益は、8,746万円（前連結会計年度比76.7%減）となりました。

[医用検査機器事業]

急速に進行するわが国の高齢化は、医療費の受益者負担を増加させ、年金受給者などの来院者数の減少を招いたことなどから、医療機関では厳しい経営状態が継続しております。また、比較的大きな大学病院などでも、専門科ごとに独立採算制が導入され始めたことなどにより、設備投資や経費予算の執行が抑制される傾向となっております。

このような環境の中、当社では、大学病院、公立病院などへ、主力製品であるオージオメータを中心に買い替え需要を喚起するとともに、耳鼻科医の独立開業に関する情報収集につとめ、新規開業医向けに患者のデータ管理を充実させる電子カルテ及び電子カルテ対応製品をアピールいたしました。

しかしながら、上期には比較的堅調な実績となったものの、来院者数の減少が回復せず厳しい状況にある医療機関等は、下期に入ると、年度設備予算の執行を翌期以降へ延期するなど経費抑制策をとるに至ったことなどから、通期では前年同期実績を上回ることができませんでした。

医用検査機器事業の売上高は、20億8,303万円（前連結会計年度比0.6%減）、営業利益は、1億6,941万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。

[音響・振動計測器事業]

国内市場では、官公庁全体の需要は減少したものの、地方自治体向けの航空機騒音監視装置の販売は堅調でした。また、船舶の乗員部の振動を分析する多チャンネル振動解析装置や、新幹線の車軸の異常を検知する軸受け振動測定装置など、高額システム製品を好調に販売することができました。一方、汎用の騒音計や振動計は、国内の設備投資の対象が主に生産設備で行われ、当社製品を使用する環境管理用設備への投資が活発でなかったことなどから販売が減少いたしました。これらのことから、国内売上は前年実績を超えることができませんでした。

反面、海外販売は、中国での生産設備への投資が継続したほか、東南アジアにおける日系企業の現地法人を中心に、品質管理用振動計などが好調な売れ行きを示しました。このため、国内の停滞を海外がカバーする形で、音響・振動計測器事業全体では、前年実績を超えることができました。

音響・振動計測器事業の売上高は、47億8,148万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益は、5億5,436万円（前連結会計年度比12.5%増）となりました。

[微粒子計測器事業]

大画面テレビやワンセグ対応携帯電話などの市場が好調を維持し、液晶関連を始めとする電子デバイス関連産業の工場新設や設備増強が行われたため、大型の多点システムを納入することができました。また、近年、安定的な製品販売を確保するため、注力してきた医薬・食品関連産業への販売は、ほぼ前期並みの売上高となりました。シリコンウエハーメーカーには最小可測粒子径0.1マイクロメートルの微粒子計等を販売することができ、加えて電子デバイス関連産業とは別に、自動車関連業界へも塗装工程の管理用に大型の多点システムを納入することができましたため、国内売上は大幅に増加いたしました。

海外販売では、気中微粒子計がやや苦戦したものの、韓国、中国、台湾などアジアを中心に設備管理用の液中微粒子計の販売を順調に伸ばすことができました。このため、国内・海外共に好調であった微粒子計測器事業は、前年実績を大きく超えることができました。

微粒子計測器事業の売上高は、31億8,684万円（前連結会計年度比19.5%増）、営業利益は、5億7,539万円（前連結会計年度比105.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは11億5,775万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を9億6,134万円計上したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは8億5,338万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億2,524万円、無形固定資産の取得による支出2億8,883万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億6,463万円の減少となりました。長期借入れによる収入18億円、社債の発行による収入8億円に対し、長期借入金の返済26億4,132万円、社債の償還2億8,000万円および配当金の支払い1億4,973万円等がありました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は9億3,502万円となり、前連結会計年度末と比べて1億6,026万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
補聴器	8,233,656	△3.9
医用検査機器	1,815,964	△2.3
音響・振動計測器	3,398,081	△3.5
微粒子計測器	2,536,916	21.0
合計	15,984,618	△0.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
補聴器	9,248,730	△4.6
医用検査機器	2,083,039	△0.6
音響・振動計測器	4,781,489	2.4
微粒子計測器	3,186,844	19.5
合計	19,300,104	0.9

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

①グループ力の強化

総合的な経営基盤の強化のためには、当社グループ全体の力を結集した体制構築が重要な課題と認識しており、グループ内における各社位置付けの一層の明確化により、グループ全体効率の強化を志向すべきものと考えております。

②新基幹システム（ERP）への完全移行

現在、IT統制の必要性から、社内の生産管理・販売管理を中心としたコンピューターの基幹システムの入替えを行っております。このシステムとしてERPを導入することによって、統制環境を強化すると共に、経営判断の迅速化に資するものと期待しております。当面、当社において業務の遂行に支障無く稼動することを確認したうえで、順次グループ会社に展開して、企業集団全体のIT統制を進めてまいります。

③人材の確保・育成

団塊世代の大量退職が始まる環境下、大多数の企業が採用人数を大幅に増加させております。新卒採用にあたっては、募集ルートを拡充して広く人材を募ると共に、即戦力となる人材は中途採用の形で積極的に確保してまいります。また、社員の士気を高く保てる職場環境を維持することにより、有望な人材の育成に努めてまいります。

④有効な資本政策の実施

当社株式の流動性の向上、優秀な人材の確保、資金調達が多様化などの効果を視野に入れつつ、東証第1部への指定替えを一つの課題としております。昨今の当社の業績の推移、株式の状況等は、東証第1部への上場申請が可能な水準にあり、合わせて、ステークホルダーの皆様から期待の声も聞かれるようになっている状況下、上記諸課題を早期に解決するためにも、申請に向けた準備を開始しております。

なお、当社銘柄は、平成18年9月1日に東京証券取引所より「制度信用銘柄」に選定され、同年10月2日には日本証券金融より「貸借銘柄」に選定されました。これらは銘柄としての信頼度が認証されたことを意味し、当社株式の流動性と需給関係の向上を促進し、売買の活性化と公正な価格形成に資するものと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発費について

当社グループの製造する製品群における技術革新は著しく、お客様のニーズに沿った新製品を市場に供給し続けるためには、多品種にわたる十分な研究開発活動が不可欠となっております。また、製品が多品種かつ少量生産であるため、商品化までのコストを含めた研究開発費は高い水準となり、平成19年3月期における同費用は13億6,459万円で、売上高に占める割合は7.1%となっております。

このような研究開発活動の成果を活かした新製品については、製品需要の喚起、販売網の強化を計画的に行うことにより、販売の拡大を図っておりますが、研究開発費の負担が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界に対する法的規制が実施されていることについて

当社グループが製造販売している製品の中には、薬事法の規制を受ける製品と計量法の規制を受ける製品があります。

薬事法の規制を受ける製品には、補聴器、オージオメータ等の医療用があります。これらの製品は、安全性と有効性を確保する観点から、その製造を行うためには厚生労働省の医療用具製造販売業としての許可と製品ごとの許可もしくは承認を必要とし、事業所、営業所に関する規程、性能に関する規程、責任技術者の設置、広告等の面において同法に基づく規制が実施されております。

計量法の規制を受ける製品には、騒音計と振動計があります。これらの特定計量器は、正確な精度で測定できることを保証する観点から、その製造を行うためには、経済産業省への特定計量器製造事業登録の届出が必要であります。また、特定計量器は検定の対象となるため、その前提条件として型式承認を必要とし、同法に基づく規制が実施されております。自動車の車検に用いられる音量計は道路運送車両法施行令に基づき、国土交通省の認可が必要となります。

今後、これらの規制が強化された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外メーカーとの競合について

補聴器の業界においては、世界的な企業再編成が進み、6大グループに大別されておりますが、当社グループはそのうちのどのグループにも属していません。

高齢化社会を迎えたわが国を有望な補聴器の市場と位置付け、近年、複数の海外メーカーが日本市場に参入し、かつてないほどの激しい販売競争をもたらしております。

また、微粒子計測器事業においては、米国および英国の企業グループにそれぞれ当社と競合関係にあるメーカーがあります。当社製品の供給先であるアジア市場および日本市場においては、これらの海外メーカーに対して当社グループは激しい販売競争の状況下におかれております。

今後もこれらの販売競争は激化することが予想され、価格の下落による売上高の減少や利益率の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 設備投資動向による影響について

当社製品の主要顧客は事業セグメント別に大きく異なっております。このため、事業セグメントによっては、顧客の設備投資動向が当社製品の売上に影響を与える場合があります。全国の医療機関を顧客に持つ医用検査機器事業においては、医療機関の新規開業、医療検査設備の更新による影響を受けます。音響・振動計測器事業では、自動車産業、機械産業ならびに公共機関における設備投資の影響を受けます。また、微粒子計測器事業では、電子デバイス産業における設備投資の動向の影響を受けます。これらの設備投資の動向によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外情勢による影響について

当社の音響・振動計測器事業、微粒子計測器事業では、製品の輸出先が主に中国、韓国、台湾など東南アジア諸国にある生産工場であるため、それらの国々において政治経済情勢に急激な変化が起こった場合には、損益に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している重要な契約の概要は次のとおりであります。

契約会社名	契約会社名	契約品目	契約内容	契約期間
リオン株式会社	財団法人 小林理学研究所	補聴器、騒音計、振動計、 騒音分析器及びフィルタ	工業所有権の 実施権の設定	自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日 (自動延長)
		音響、振動、聴覚に関する基礎研究	委託研究	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

当連結会計年度において満了した契約は次のとおりであります。

(包括協定)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
リオン株式会社 (当社)	Phonak AG	スイス	補聴器 関連技術	平成15年 9月10日	技術開発における 両社の協力関係構 築に関する基本契 約	平成15年 9月10日から 平成18年 9月9日まで

なお、上記以外に当連結会計年度において経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループ企業の中において、当社以外の特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

当社では、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器、微粒子計測器の各分野で、顧客満足度の向上を図り常に信頼され続ける新製品の開発を目指し、品質第一を念頭において研究活動を行ってまいりました。製品開発活動では、顧客の新たなニーズを積極的に掘り起こし、かつ市場における当社製品の優位性を確保するよう、これまでに蓄積してきた技術ノウハウを生かした製品の開発を行ったほか、外部研究機関との共同研究により生み出した新たな技術を導入した製品の開発に努めてまいりました。これらの研究開発活動に対する当連結会計年度の研究開発費の総額は13億6,459万円であり、売上高の7.1%に相当します。

[補聴器事業]

補聴器事業の研究開発費は6億5,621万円であります。

この事業におきましては、防水型オーダーメイドデジタル補聴器シリーズの第二弾として、適応可能な聴力レベルを上げ、幅広く難聴者へ適合できるHI-G4WUを開発しました。また、市場からの高出力要求に答え、ハウリングキャンセラ、ノイズリダクション機能を搭載した高機能スーパーパワー耳かけ形補聴器HB-G4P、低価格高出力の耳かけ形補聴器HB-G4PEを開発したほか、フェースプレートのデザインを一新し、新規開発のおまかせ回路ICを搭載したCIC形補聴器HI-G5F、HI-G5N、HI-G5U、HI-G5E及びカナル形補聴器HI-G6F、HI-G6N、HI-G6U、HI-G6Eの8機種を開発しました。更に、軽度・中等度難聴者向けに音のこもり感を軽減したオープンフィッティング超小型耳かけ形補聴器「リオネットロコ HB-L1」、オーバルベント採用の耳あな形補聴器HI-L1を同時発売しました。

[医用検査機器事業]

医用検査機器事業の研究開発費は1億6,392万円であります。

この事業におきましては、学校保健用オージオメータとして、JIS T 1201-1規格のタイプ4に適合した一名両耳用AA-31W1、二名両耳用AA-31W2の2機種を開発しました。また、当社製品AT-62の後継機種で、車椅子で入室でき、内容積比50%アップ、新デザインを採用した組立式聴力検査室AT-63を開発しました。

[音響・振動計測器事業]

音響・振動計測器事業の研究開発費は3億5,419万円であります。

この事業におきましては、当社のハンディタイプ騒音計の中で最上位に位置し、オクターブ、1/3オクターブバンド実時間分析機能を備え、計量法の型式承認を得た精密騒音計NA-28を開発したほか、NA-28に標準で装備する1/2

インチ型エレクトレットマイクロホンUC-59及び音圧波形を非圧縮で収録する波形収録カードNX-28WRを開発しました。NA-28は、サウンドレベルメータ及び周波数フィルターのJIS、IEC、ANSI規格に適合し、豊富な入出力ポートを備え、測定結果はコンパクトフラッシュ（CF）カードに直接記録します。コンピュータとの通信は、USBストレージ機能によりCFカードをリムーバブルディスクドライブとして扱えます。

[微粒子計測器事業]

微粒子計測器事業の研究開発費は1億9,026万円であります。

この事業におきましては、新製品の開発には至りませんでした。半導体や液晶などの製造環境となるクリーンルーム内の高潔度管理用気中微粒子計の改良のほか、超LSI製造及び液晶ディスプレイ製造プロセスに使用し、殆ど全ての無機酸化物を腐食させるフッ化水素酸溶液中の粒子を0.06 μ mまで検出する光散乱式液中粒子検出器KS-17AFの生産安定化改良を行いました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて1億1,948万円増加し、240億3,433万円となりました。その主な内訳は、流動資産の増加によるものであります。当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて1億6,841万円減少し、140億481万円となりました。その主な内訳は、長期借入金の減少によるものであります。なお、経営成績に記載の通り製品保証引当金ならびに返品調整引当金を計上したことにより流動負債は増加しております。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度末に比べて2億8,790万円増加し、100億2,951万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金の増加によるものであります。なお、資本金および資本剰余金の増加は新株予約権の行使によるものであります。

自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.0ポイント上昇し、41.7%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度における売上高は、193億10万円と前連結会計年度の売上高191億3,389万円に比べて1億6,620万円の増加となりました。

売上原価は、主に医用検査機器及び微粒子計測器で改善された影響により、当連結会計年度の売上高に対する売上原価の比率は54.7%となり、前連結会計年度に比べて0.4ポイント減少いたしました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、退職給付引当金繰入額が5,810万円減少いたしました。一方、補聴器事業及び音響・振動計測器事業において販売子会社を設立したため諸費用が7,614万円増加したこと、ブランド力強化のため、広告宣伝費が1億426万円増加したことなどから、販売費及び一般管理費の合計では73億5,545万円と前連結会計年度に比べて8,581万円の増加となりました。

この結果、営業利益は13億8,664万円と前連結会計年度に比べて6,057万円増加し、売上高営業利益率は7.2%となりました。

事業セグメント別では、補聴器事業の売上高は、国内の補聴器市場全体の冷え込みを反映し、前連結会計年度に比べて4億4,951万円減少の92億4,873万円、営業利益は8,746万円となりました。

医用検査機器事業は売上高が前連結会計年度に比べて1,331万円減少の20億8,303万円、営業利益は1億6,941万円と885万円減少いたしました。前連結会計年度に引き続き安定的に推移しております。

一方、音響・振動計測器事業は、海外で品質管理用振動計などが好調を維持し、売上高が47億8,148万円と前連結会計年度に比べて1億997万円増加し、営業利益も6,155万円増加の5億5,436万円となりました。

微粒子計測器事業は電子デバイス関連産業での活発な設備投資を反映し、売上高が31億8,684万円と前連結会計年度に比べ5億1,907万円増加し、営業利益も2億9,511万円増加の5億7,539万円と、前連結会計年度に比べ大幅な増収増益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の金額（有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用への投資を含む。金額には消費税等を含まない。）は8億1,581万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

補聴器事業	3億9,638万円
医用検査機器事業	8,257万円
音響・振動計測器事業	1億6,877万円
微粒子計測器事業	1億463万円
全社資産	6,345万円
合計	8億1,581万円

主に補聴器事業における生産設備の増強などの投資を実施しました。その他は経常的な設備の更新等による投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 東京都国分寺市	補聴器 医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	本社機能 生産設備	2,285,668	429,530	5,018,500 (17,273)	896,818	8,630,519	496
リオネット センター 東京都渋谷区	補聴器	販売業務	11,010	—	— (—)	4,473	15,484	20
仙台営業所 仙台市太白区	補聴器 医用検査機器	販売業務	24,408	—	40,375 (323)	4,751	69,534	6
東海営業所 名古屋市中区	補聴器 医用検査機器 音響・振動計測器	販売業務	22,321	—	— (—)	15,155	37,477	5
西日本営業所 大阪市北区	補聴器 医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	販売業務	2,781	—	— (—)	12,245	15,027	10
八王子工場 東京都八王子市	補聴器 医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	生産設備 サービス 業務	382,526	72,792	443,218 (2,448)	15,530	914,068	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産、長期前払費用であります。

2 八王子工場の設備はすべてリオンサービスセンター(株)およびリオンテクノ(株)に貸与しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州リオン 株	本社 福岡市 博多区	補聴器 医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	販売業務 生産設備	42,672	278	53,808 (326)	25,375	122,134	124
東北リオン 株	本社 仙台市 宮城野区	補聴器 医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	生産設備	23,944	279	14,837 (1,567)	3,431	42,493	28
リオン金属 工業株	本社 東京都 西多摩郡 瑞穂町	医用検査機器	生産設備	—	11,527	— (—)	361	11,889	10
関東リオン 株	本社 さいたま 市浦和区	補聴器 医用検査機器	販売業務	3,785	615	— (—)	7,380	11,781	30
リオンサー ビスセンタ ー株	本社 東京都 八王子市	医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	サービ ス業 務	16,129	6,593	— (—)	40,679	63,402	42
リオンテク ノ株	本社 東京都 八王子市	補聴器	生産設備	16,038	—	— (—)	1,153	17,191	59
リオン計測 器販売株	本社 さいたま 市南区	音響・振動計測器	販売業務	—	—	— (—)	152	152	5
東海リオン 株	本社 名古屋 市中区	補聴器 医用検査機器	販売業務	4,918	—	— (—)	1,356	6,275	17

(注) 事業所名には主要な所在地を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,085,000	10,089,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	10,085,000	10,089,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	489（注）1	485（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	489,000	485,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	305（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 305 資本組入額 153	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任又は定年退職、その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他、権利行使の条件は本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、これを認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。ただし、算式中の「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含みません。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$$

以上の他、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	141,000	10,041,000	21,573	1,215,973	21,432	1,639,922
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	44,000	10,085,000	6,732	1,222,705	6,688	1,646,610

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株、資本金が612千円及び資本準備金が608千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	11	72	5	—	2,243	2,344	—
所有株式数 (単元)	—	23,201	119	41,336	67	—	36,121	100,844	600
所有株式数 の割合(%)	—	23.00	0.12	40.99	0.07	—	35.82	100.00	—

(注) 自己株式16,905株は、「個人その他」に169単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(財)小林理学研究所	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	3,620	35.89
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	490	4.86
リオン従業員持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	488	4.84
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	416	4.12
リオン取引先持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	405	4.02
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	3.47
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18番6号	300	2.97
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3丁目33番1号	260	2.58
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	220	2.18
日本トラステイ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	120	1.19
計	—	6,670	66.14

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,900	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,067,500	100,675	同上
単元未満株式	普通株式 600	—	同上
発行済株式総数	10,085,000	—	—
総株主の議決権	—	100,675	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	16,900	—	16,900	0.17
計	—	16,900	—	16,900	0.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月26日第82回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する幹部従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(10) 当社従業員(159)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	674,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	305 (注)2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任または定年退職、その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他、権利行使の条件は本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、これを認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。ただし、算式中の「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含みません。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$$

以上の他、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	16,905	—	16,905	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、経営基盤強化のために内部留保の充実を図りながら、業績に応じた継続的な配当の維持と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり15円としております。

内部留保資金の使途につきましては、有利子負債の削減を柱とする財務体質の強化、将来に向けた設備投資および研究開発活動への充当、ならびに株主利益の観点から安定した経営環境を維持するための自己株式の取得などに活用いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月26日 定時株主総会決議	151	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	600	620	630	1,374	1,320
最低(円)	199	200	484	530	730

(注) 株価につきましては、東京証券取引所市場第二部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	975	929	890	871	849	794
最低(円)	917	845	828	815	730	740

(注) 株価につきましては、東京証券取引所市場第二部におけるものを記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	井上 清 恆	昭和23年12月31日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成10年3月 平成12年3月 平成13年6月 平成14年5月 平成15年1月 平成15年4月 株式会社日本興業銀行入行 同行検査部検査役 当社出向市場開発部長 当社入社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役経営管理統括部長 当社取締役副社長兼経営管理統括 部長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	5
専務取締役	—	尾野 溢 夫	昭和20年5月31日生	昭和39年4月 平成5年7月 平成9年6月 平成14年5月 平成15年2月 平成16年4月 平成17年4月 当社入社 当社技術統括部音測技術部長 当社取締役技術統括部長 当社取締役生産統括部長 当社常務取締役生産統括部長 当社専務取締役品質保証統括部長 当社専務取締役(現任)	(注) 3	23
常務取締役	経営企画 統括部長	清水 健 一	昭和28年10月22日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年7月 平成19年6月 当社入社 当社経営管理統括部経理部長 当社取締役経営管理統括部長 当社取締役管理統括部長 当社常務取締役管理統括部長 当社常務取締役経営企画統括部長 (現任)	(注) 3	10
取締役 (非常勤)	—	山下 充 康	昭和13年5月20日生	昭和54年3月 昭和62年7月 平成6年10月 平成7年6月 工学博士(東京大学) 当社顧問 財団法人小林理学研究所理事長 (現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	43
取締役	—	古見 東 勝	昭和19年1月30日生	昭和37年4月 平成9年4月 平成13年4月 平成14年5月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月 当社入社 当社生産統括部製造部長 当社計測器販売統括部環境測器営 業部長 当社営業統括部副統括部長 当社取締役営業統括部副統括部長 当社取締役計測器営業統括部長 当社取締役兼九州リオン株式会 社代表取締役社長(現任)	(注) 3	5
取締役	技術統括 部長	吉川 教 治	昭和23年7月6日生	昭和42年4月 平成14年5月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年12月 当社入社 当社技術統括部音測技術部長 当社技術統括部副統括部長兼計測 器技術部長 当社取締役技術統括部副統括部長 当社取締役技術統括部長(現任)	(注) 3	8
取締役	生産統括 部長	佐藤 隆 雄	昭和22年4月11日生	昭和44年10月 平成14年5月 平成15年8月 平成17年6月 当社入社 当社生産統括部生産管理部長 当社生産統括部副統括部長兼生産 管理部長 当社取締役生産統括部長(現任)	(注) 3	2
取締役	管理統括 部長	山根 昇	昭和21年7月16日生	昭和44年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 当社入社 当社経営企画室部長 当社経営企画室副室長 当社経営企画室副室長兼補欠監査 役 当社顧問兼補欠監査役 当社取締役管理統括部長(現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	計測器営業 統括部長	井川 高 義	昭和23年11月15日生	昭和46年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成19年2月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社計測器営業統括部計測器営業 部長 当社計測器営業統括部副統括部長 兼計測器営業部長 当社計測器営業統括部長兼計測器 営業部長 当社計測器営業統括部部長 当社取締役計測器営業統括部長 (現任)	(注) 3	1
取締役	聴能営業 統括部長	大内 武 彦	昭和26年8月9日生	昭和49年4月 平成14年5月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年9月 平成17年4月 平成19年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社出向営業統括部マーケティング 部部長 当社入社営業統括部マーケティング 部部長 当社経営管理統括部副統括部長 当社経営管理統括部副統括部長兼 経理部長 当社経営企画室長 当社経営企画室長兼同室欧州駐在 員事務所長 当社経営企画室長兼同室欧州駐在 員事務所長兼同室台湾駐在員事務 所長 当社取締役聴能営業統括部長 (現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	山本 敏 雄	昭和23年8月13日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社監査部長 当社管理統括部法務部長 当社管理統括部法務部長兼補欠監 査役 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	2
監査役 (非常勤)	—	伊藤 幸 雄	昭和20年10月7日生	昭和45年8月 昭和54年5月 平成8年6月	公認会計士登録 伊藤幸雄公認会計士事務所開業 当社監査役(現任)	(注) 4	8
監査役 (非常勤)	—	石谷 勉	昭和29年11月28日生	昭和56年4月 平成元年4月 平成16年6月	第一東京弁護士会登録 石谷法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計							115

- (注) 1 取締役山下充康氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役伊藤幸雄、石谷 勉の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、山本敏雄氏は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、伊藤幸雄氏は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、石谷 勉氏は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小川 浩 賢	昭和38年11月21日生	平成5年4月 平成12年1月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	東京第二弁護士会登録 小島国際法律事務所入所 小島国際法律事務所パートナー 当社補欠監査役 当社補欠監査役 当社補欠監査役(現任)	—
小幡 潔	昭和23年9月15日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 当社技術統括部技術管理部長 当社品質保証統括部安全管理部長 当社品質保証統括部副統括部長兼安全管理部長 当社品質保証統括部長兼安全管理部長 当社品質保証統括部長	2

		平成19年6月	当社品質保証統括部長兼当社補欠監査役（現任）	
--	--	---------	------------------------	--

（注） 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社会に奉仕し、安心と福祉に役立つ経営を旨としておりますが、様々なステークホルダーに対してどのような貢献をすべきかという観点から、コーポレート・ガバナンスの充実は非常に重要な経営課題であると認識しております。

今日、さまざまな機会に企業の社会的責任が問われておりますが、法令遵守とリスク管理は、企業として実施しなければならない最低限の責務であります。当社ではこれからも、経営の健全性を保ち、透明性を維持することを目的として、コーポレート・ガバナンスの充実に向かって、長期的かつ継続的な取り組みを続けてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

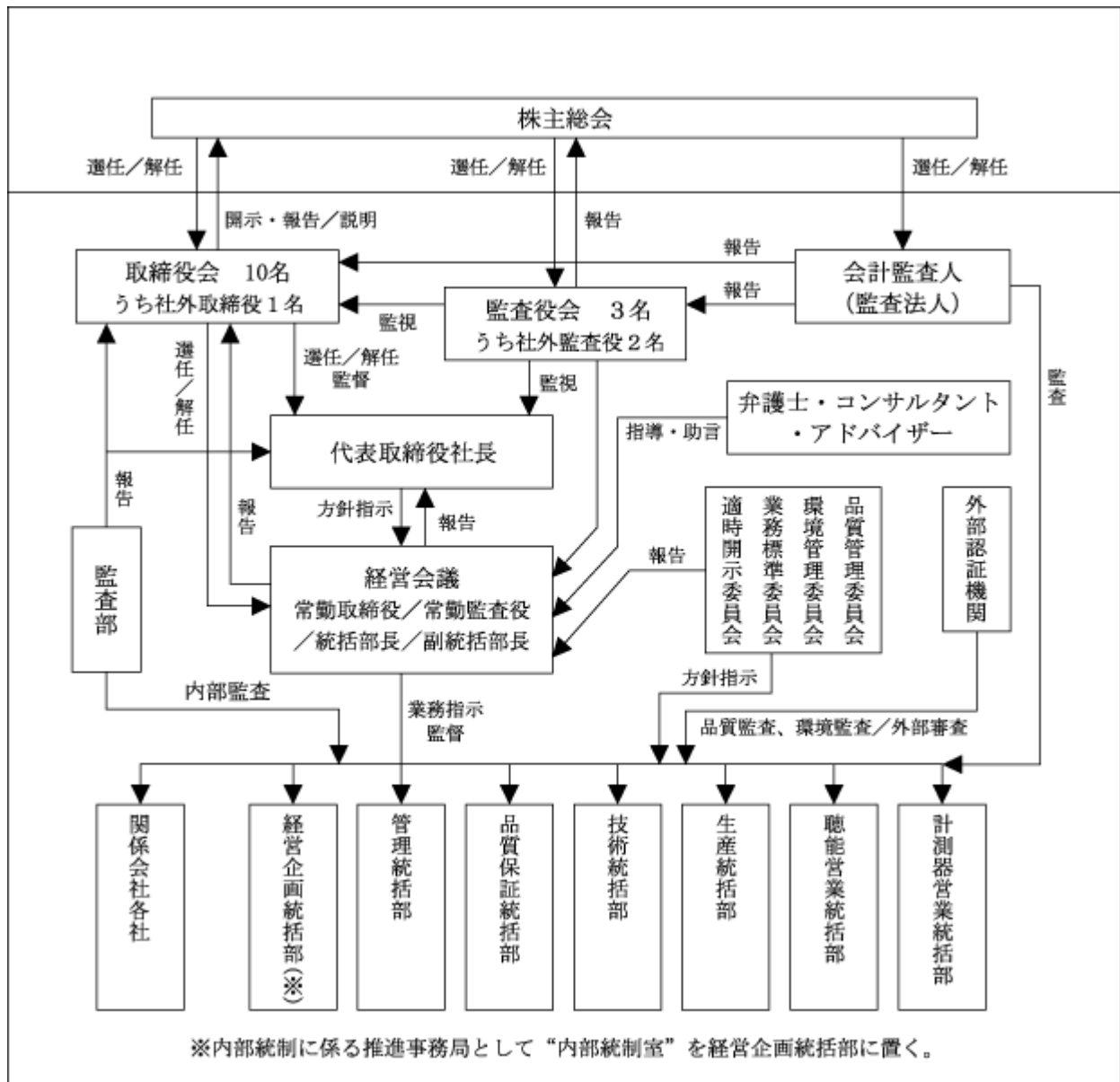
①コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。

迅速な意思決定と正確な情報把握のため、当社では定期的な取締役会以外にも随時に取締役による会合を持つこととしております。また、取締役会とは別に、常勤取締役、統括部長および副統括部長で構成される経営会議を随時に開催し、経営の細部に関する事項を協議することで取締役会の機能を補完しております。なお、取締役会には常勤監査役の他に社外監査役2名が、経営会議には常勤監査役がそれぞれ参画し、経営に対する監視を強化させております。専門的、法律的判断を必要とする事項につきましては、案件に応じて弁護士もしくはコンサルタントのアドバイスを受けております。内部統制につきましては、社長直轄の独立した監査部門を設置し、法令ならびに社内規程の遵守状況の把握に留意しております。

また、当社で製造販売している製品のほとんどが、薬事法ないしは計量法による法的規制を受けております。このため、当社では、品質マネジメントシステムを核とした法令遵守体制と品質管理体制をとっております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと下記のとおりであります。



② 社外取締役および社外監査役との利害関係

当社の社外取締役は、当社の総株主の議決権の35.96%を有している財団法人小林理学研究所の理事長であります。当社と同財団法人との間には、研究委託等の営業取引以外の取引があります。

当社の社外監査役2名は、弁護士および公認会計士であり、当社との特別な利害関係はありません。

③ 最近1年間における、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

会社法に基づく内部統制の体制、及び金融商品取引法に基づく財務諸表に係る内部統制の体制等を構築するために、前者については既に内部通報制度を確立し、リスク管理基本規定、法令順守規定等を審議しており、後者については全社的な内部統制、業務プロセスに係る内部統制、IT全般統制、IT業務プロセス統制等に係る社内規定、評価マニュアル等の作成、文書化作業等について今年度内完成を目途に推進中である。

④ 役員報酬・監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

(a) 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役8名	135百万円
監査役4名	22百万円

(注) 報酬限度額 取締役：年間250百万円

監査役：年間 30百万円

(b) 当事業年度中の株主総会決議により支給した役員賞与（利益処分による）

取締役 8名 25百万円

(c) 上記のほか使用人兼務取締役に支給した使用人給与相当額

使用人兼務取締役 4名 9百万円

(d) 当事業年度中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

退任監査役 1名 12百万円

(e) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14百万円

上記以外の業務に基づく報酬

内部統制システム構築に関する助言業務等 8百万円

⑤監査法人との関係

当社は、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査を新日本監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 奥山弘幸

指定社員 業務執行社員 橋爪輝義

新日本監査法人は公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 3名

⑥取締役の員数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第85期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第86期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第85期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第86期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,363,749		1,210,490	
2 受取手形及び売掛金	※6	4,960,160		5,124,430	
3 たな卸資産		3,685,504		3,714,985	
4 前払費用		111,465		124,342	
5 未収入金		359,581		374,192	
6 繰延税金資産		459,693		553,100	
7 その他		17,748		21,801	
貸倒引当金		△38,497		△28,054	
流動資産合計		10,919,405	45.7	11,095,290	46.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※3	2,983,281		2,848,160	
(2) 機械装置及び運搬具		533,355		521,618	
(3) 工具、器具及び備品		639,720		646,318	
(4) 土地	※3 ※4	6,032,112		6,032,112	
(5) 建設仮勘定		85,190		69,967	
有形固定資産合計		10,273,659	42.9	10,118,175	42.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		281,038		252,003	
(2) ソフトウェア仮勘定		3,346		174,160	
(3) その他		6,992		6,477	
無形固定資産合計		291,377	1.2	432,641	1.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	1,250,143		1,173,473	
(2) 長期貸付金		4,883		13,135	
(3) 長期前払費用		129,550		121,772	
(4) 敷金保証金		178,018		191,118	
(5) 繰延税金資産		834,667		864,131	
(6) その他	※2	41,688		47,334	
貸倒引当金		△8,545		△22,735	
投資その他の資産合計		2,430,406	10.2	2,388,230	9.9
固定資産合計		12,995,443	54.3	12,939,048	53.8
資産合計		23,914,849	100.0	24,034,338	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※6	1,184,675		1,314,550	
2		200,000		360,000	
3	※3	2,461,626		2,351,696	
4		407,694		215,117	
5		61,737		49,579	
6		280,856		272,169	
7		800,187		797,422	
8		—		161,892	
9		—		87,022	
10		119,519		159,310	
		流動負債合計	23.1	5,768,760	24.0
II 固定負債					
1		400,000		760,000	
2	※3	3,658,676		2,920,280	
3		2,349,715		2,297,446	
4		146,988		155,271	
5	※4	2,083,278		2,084,768	
6		18,281		18,292	
		固定負債合計	36.2	8,236,058	34.3
		負債合計	59.3	14,004,819	58.3
(少数株主持分)					
		少数株主持分	—	—	—
(資本の部)					
I	※7	1,215,973	5.1	—	—
II		1,639,922	6.8	—	—
III		3,661,250	15.3	—	—
IV	※4	3,036,599	12.7	—	—
V		196,843	0.8	—	—
VI		999	0.0	—	—
VII	※8	△9,977	△0.0	—	—
		資本合計	40.7	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,222,705	5.1
2 資本剰余金		—	—	1,646,610	6.8
3 利益剰余金		—	—	3,994,767	16.6
4 自己株式		—	—	△9,977	△0.0
株主資本合計		—	—	6,854,105	28.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	139,479	0.6
2 土地再評価差額金	※4	—	—	3,035,109	12.6
3 為替換算調整勘定		—	—	825	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	3,175,414	13.2
III 少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		—	—	10,029,519	41.7
負債純資産合計		—	—	24,034,338	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			19,133,894	100.0	19,300,104	100.0	
II 売上原価	※1 ※2		10,538,176	55.1	10,558,001	54.7	
売上総利益			8,595,718	44.9	8,742,102	45.3	
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 人件費		3,024,584			2,966,089		
2 賞与引当金繰入額		351,574			344,225		
3 退職給付引当金繰入額		337,589			279,483		
4 役員退職慰労引当金繰入額		39,947			34,913		
5 研究開発費		711,714			722,578		
6 その他		2,804,236	7,269,645	38.0	3,008,165	7,355,456	38.1
営業利益			1,326,073	6.9	1,386,646	7.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		9,472			6,564		
2 受取配当金		11,937			22,110		
3 収入家賃		32,338			27,050		
4 持分法による投資利益		2,716			3,170		
5 国庫補助金		30,000			1,190		
6 出資持分利益		—			21,346		
7 受取保険金		—			13,702		
8 その他		40,142	126,608	0.7	36,416	131,550	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		96,758			90,758		
2 たな卸資産廃棄損		110,497			48,754		
3 為替差損		4,129			2,622		
4 その他		101,578	312,964	1.6	91,619	233,755	1.2
経常利益			1,139,717	6.0	1,284,441	6.7	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	25			232		
2 貸倒引当金取崩益		43,496			—		
3 投資有価証券売却益		41	43,564	0.2	—	232	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	12,777			25,948		
2 固定資産売却損	※5	353			—		
3 投資有価証券評価損		—			10,436		
4 過年度 製品保証引当金繰入		—			151,680		
5 過年度 返品調整引当金繰入		—			98,296		
6 たな卸資産評価損		—	13,130	0.1	36,971	323,333	1.7
税金等調整前当期純利益			1,170,151	6.1	961,341	5.0	
法人税、住民税及び 事業税		643,162			531,974		
法人税等調整額		△135,351	507,810	2.6	△83,510	448,463	2.3
当期純利益			662,341	3.5	512,878	2.7	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,618,490
II	資本剰余金増加高		
1	新株予約権行使による 新株式の発行		21,432
III	資本剰余金期末残高		1,639,922
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		3,152,763
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益		662,341
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	128,553	
2	役員賞与	25,300	153,853
IV	利益剰余金期末残高		3,661,250

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
I 平成18年3月31日残高 (千円)	1,215,973	1,639,922	3,661,250	△9,977	6,507,168
II 連結会計年度中の変動額					
1 新株の発行	6,732	6,688			13,420
2 利益処分による剰余金の配当			△150,361		△150,361
3 当期純利益			512,878		512,878
4 利益処分による役員賞与			△29,000		△29,000
5 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,732	6,688	333,516	—	346,936
III 平成19年3月31日残高 (千円)	1,222,705	1,646,610	3,994,767	△9,977	6,854,105

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
I 平成18年3月31日残高 (千円)	196,843	3,036,599	999	3,234,442	—	9,741,611
II 連結会計年度中の変動額						
1 新株の発行				—		13,420
2 利益処分による剰余金の配当				—		△150,361
3 当期純利益				—		512,878
4 利益処分による役員賞与				—		△29,000
5 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△57,364	△1,490	△174	△59,028	—	△59,028
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△57,364	△1,490	△174	△59,028	—	287,908
III 平成19年3月31日残高 (千円)	139,479	3,035,109	825	3,175,414	—	10,029,519

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,170,151	961,341
2 減価償却費		836,258	825,480
3 貸倒引当金の増減額		△43,496	3,747
4 賞与引当金の増減額		96,480	△2,765
5 製品保証引当金の増減額		—	161,892
6 返品調整引当金の増減額		—	87,022
7 退職給付引当金の増減額		29,209	△52,269
8 役員退職慰労引当金の増減額		6,317	8,282
9 受取利息及び受取配当金		△21,409	△28,674
10 支払利息		102,186	101,656
11 持分法による投資損益		△2,716	△3,170
12 投資有価証券売却損益		△41	—
13 投資有価証券等評価損		—	10,436
14 有形固定資産除売却損益		13,104	25,715
15 その他投資資産評価損		—	5,320
16 売上債権の増減額		108,382	△209,648
17 たな卸資産の増減額		△48,540	△29,481
18 仕入債務の増減額		△34,759	129,875
19 未払消費税等の増減額		28,038	△12,158
20 役員賞与の支払額		△25,300	△29,000
21 その他		146,949	△4,595
小計		2,360,814	1,949,007
22 利息及び配当金の受取額		23,562	33,971
23 利息の支払額		△106,586	△103,491
24 法人税等の支払額		△593,128	△721,731
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,684,661	1,157,755
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額		141,619	△7,007
2 有価証券の売却による収入		39,532	—
3 有形固定資産の取得による支出		△678,795	△525,245
4 有形固定資産の売却による収入		958	3,228
5 無形固定資産の取得による支出		△116,764	△288,831
6 無形固定資産の売却による収入		60	—
7 投資有価証券の取得による支出		△413,617	△103,398
8 投資有価証券の売却等による収入		202,467	100,096
9 その他		△77,314	△32,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		△901,854	△853,384
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れの増減額		2,000	△7,000
2 長期借入れによる収入		2,100,000	1,800,000
3 長期借入金返済による支出		△2,323,794	△2,641,326
4 親会社による配当金の支払額		△128,403	△149,731
5 社債の発行による収入		—	800,000
6 社債の償還による支出		△200,000	△280,000
7 株式発行による収入		43,005	13,420
8 その他		△4,091	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△511,284	△464,637
IV 現金及び現金同等物の増減額		271,523	△160,266
V 現金及び現金同等物の期首残高		823,765	1,095,288
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,095,288	935,022

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社名</p> <p>リオン金属工業(株)</p> <p>東北リオン(株)</p> <p>九州リオン(株)</p> <p>関東リオン(株)</p> <p>リオンサービスセンター(株)</p> <p>リオンテクノ(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等</p> <p>(有)アールアイ</p> <p>(株)福岡補聴器センター</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称</p> <p>理音電子工業股份有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称</p> <p>(有)アールアイ</p> <p>(株)福岡補聴器センター</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>リオンサービスセンター(株)及びリオンテクノ(株)の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名</p> <p>リオン金属工業(株)</p> <p>東北リオン(株)</p> <p>九州リオン(株)</p> <p>関東リオン(株)</p> <p>リオンサービスセンター(株)</p> <p>リオンテクノ(株)</p> <p>リオン計測器販売(株)</p> <p>東海リオン(株)</p> <p>当連結会計年度中に、リオン計測器販売(株)および東海リオン(株)を設立しております。このため、連結子会社が前連結会計年度に比べ2社増加しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等</p> <p>(有)アールアイ</p> <p>(株)福岡補聴器センター</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称</p> <p>理音電子工業股份有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称</p> <p>(有)アールアイ</p> <p>(株)福岡補聴器センター</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 主として移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用</p> <p> 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	5～20年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p> 社債発行費等</p> <p> 支出時に費用処理しております。</p> <p> (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p> 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p> これによる損益に与える影響はありません。</p>
建物及び構築物	7～50年						
機械装置及び運搬具	5～20年						
工具、器具及び備品	2～20年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,319,845千円)については、14年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社、九州リオン㈱、東北リオン㈱、リオン金属工業㈱、リオンサービスセンター㈱、リオンテクノ㈱の6社は、役員に対する退職金の支払に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含まれております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社、九州リオン㈱、東北リオン㈱、リオン金属工業㈱、リオン計測器販売㈱の5社は、役員に対する退職金の支払に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含まれております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>③ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>(8)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5期間にわたり償却しております。</p>	<p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8)消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 _____</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 _____</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,029,519千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(製品保証引当金) 従来、製品保証に係る費用は、修理作業等を実施した時点で計上しておりましたが、当連結会計年度より、保証の対象となる製品を販売した時点において、今後発生すると見込まれる製品保証に要する費用を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、近年、保証期間を延長した製品の販売が増加し、以前と比較して製品保証に伴う費用の重要性が増加しているためであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ10,212千円減少し、税金等調整前当期純利益が161,892千円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた時点で計上していましたが、当連結会計年度より、販売した時点において今後返品により発生すると見込まれる損失を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、売上高および売上総利益が増加し、以前と比較して返品により発生すると見込まれる損失認識の重要性が増加したためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ11,273千円増加し、税金等調整前当期純利益が87,022千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」として表示していた有限会社に対する出資持分を、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は5,600千円増加しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来は出資持分損益を営業外損益の「その他」として表示していましたが、出資持分利益の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の出資持分損失は3,739千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来は受取保険金を営業外収益の「その他」として表示していましたが、受取保険金の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の受取保険金は9,842千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 8,532,328千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 9,025,847千円</p>																						
<p>※2 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">43,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	43,221千円	投資その他の資産(出資金)	5,000千円	<p>※2 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">49,964千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	49,964千円																
投資有価証券(株式)	43,221千円																						
投資その他の資産(出資金)	5,000千円																						
投資有価証券(株式)	49,964千円																						
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>①短期借入金588,600千円および長期借入金831,400千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,655,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> </table> <p>②短期借入金22,000千円の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,247千円</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度について同一の方法により表示を行うとすれば次のようになります。</p> <p>①短期借入金717,260千円および長期借入金809,900千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,732,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> </table> <p>②短期借入金17,000千円の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,247千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,655,625千円	土地	4,583,331千円	建物及び構築物	14,092千円	土地	33,247千円	建物及び構築物	1,732,825千円	土地	4,583,331千円	建物及び構築物	14,249千円	土地	33,247千円	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>①短期借入金488,800千円および長期借入金590,200千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,586,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> </table> <p>②短期借入金15,000千円の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,410千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,586,306千円	土地	4,583,331千円	土地	18,410千円
建物及び構築物	1,655,625千円																						
土地	4,583,331千円																						
建物及び構築物	14,092千円																						
土地	33,247千円																						
建物及び構築物	1,732,825千円																						
土地	4,583,331千円																						
建物及び構築物	14,249千円																						
土地	33,247千円																						
建物及び構築物	1,586,306千円																						
土地	4,583,331千円																						
土地	18,410千円																						
<p>※4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △821,497千円</p>	<p>※4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △820,948千円</p>																						

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
5 受取手形割引高 27,197千円	5 _____
※6 _____	※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 65,309千円 支払手形 31,401千円
※7 発行済株式総数 普通株式 10,041,000株	※7 _____
※8 自己株式の保有数 普通株式 16,905株	※8 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 _____	※1 売上原価には以下の金額が含まれております。 返品調整引当金戻入 △98,296千円 返品調整引当金繰入 87,022千円 <u>合計</u> △11,273千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,437,608千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,364,596千円
※3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 25千円	※3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 232千円
※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 900千円 機械装置及び運搬具 709千円 工具、器具及び備品 11,167千円 <u>合計</u> 12,777千円	※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 1,320千円 機械装置及び運搬具 2,141千円 工具、器具及び備品他 22,486千円 <u>合計</u> 25,948千円
※5 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 353千円	※5 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,041,000	44,000	—	10,085,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストックオプション)の行使による増加 44,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	16,905	—	—	16,905

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予 約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	150,361	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

1株当たり配当額には、特別配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,021	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係	
現金及び預金勘定	1,363,749千円	現金及び預金勘定	1,210,490千円
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△268,460千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△275,467千円</u>
現金及び現金同等物	1,095,288千円	現金及び現金同等物	935,022千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">59,519</td> <td style="text-align: right;">172,299</td> <td style="text-align: right;">64,572</td> <td style="text-align: right;">296,391</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,026</td> <td style="text-align: right;">133,453</td> <td style="text-align: right;">39,945</td> <td style="text-align: right;">206,425</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">26,493</td> <td style="text-align: right;">38,846</td> <td style="text-align: right;">24,626</td> <td style="text-align: right;">89,965</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	59,519	172,299	64,572	296,391	減価償却累計額相当額	33,026	133,453	39,945	206,425	期末残高相当額	26,493	38,846	24,626	89,965					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">59,519</td> <td style="text-align: right;">136,308</td> <td style="text-align: right;">61,122</td> <td style="text-align: right;">256,950</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,915</td> <td style="text-align: right;">75,420</td> <td style="text-align: right;">46,439</td> <td style="text-align: right;">163,776</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,603</td> <td style="text-align: right;">60,888</td> <td style="text-align: right;">14,682</td> <td style="text-align: right;">93,174</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	59,519	136,308	61,122	256,950	減価償却累計額相当額	41,915	75,420	46,439	163,776	期末残高相当額	17,603	60,888	14,682	93,174
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																									
取得価額相当額	59,519	172,299	64,572	296,391																																									
減価償却累計額相当額	33,026	133,453	39,945	206,425																																									
期末残高相当額	26,493	38,846	24,626	89,965																																									
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																									
取得価額相当額	59,519	136,308	61,122	256,950																																									
減価償却累計額相当額	41,915	75,420	46,439	163,776																																									
期末残高相当額	17,603	60,888	14,682	93,174																																									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,965千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35,143千円	1年超	54,822千円	合計	89,965千円					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,726千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93,174千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30,447千円	1年超	62,726千円	合計	93,174千円																												
1年以内	35,143千円																																												
1年超	54,822千円																																												
合計	89,965千円																																												
1年以内	30,447千円																																												
1年超	62,726千円																																												
合計	93,174千円																																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左																																								
(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 46,560千円					(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 38,027千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 _____																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	1,824千円	1年超	— 千円	合計	1,824千円																																					
未経過リース料																																													
1年以内	1,824千円																																												
1年超	— 千円																																												
合計	1,824千円																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	151,713	486,280	334,566
②債券	100,096	101,006	910
③その他	—	—	—
小計	251,809	587,287	335,477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	151,500	147,915	△3,585
小計	151,500	147,915	△3,585
合計	403,309	735,202	331,892

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
100,868	41	—

3 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	296,362
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	173,856

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券	—	101,006	—	—
②その他	—	—	147,915	—
合計	—	101,006	147,915	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	151,323	408,887	257,563
②債券	—	—	—
③その他	151,500	153,225	1,725
小計	302,823	562,112	259,288
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	390	338	△52
②債券	101,898	77,829	△24,068
③その他	—	—	—
小計	102,288	78,167	△24,120
合計	405,111	640,280	235,168

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—

3 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	288,026
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	195,202

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券	—	77,829	—	—
②その他	—	—	153,225	—
合計	—	77,829	153,225	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 借入金金利の変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>②ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ヘッジ有効性の評価 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップについては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、信用リスクは低いものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、社内の管理規程に従い管理しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>②ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>①退職一時金制度 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を会社設立時より設定しております。</p> <p>②適格退職金制度 当社は昭和56年、東北リオン(株)は昭和62年より適格退職年金制度を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,005,784千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,992,545千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,013,238千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,897,058千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△233,535千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,349,715千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">355,089千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">154,233千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△54,330千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80,137千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">237,131千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">772,260千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△7,005,784千円	(2) 年金資産	2,992,545千円	(3) 未積立退職給付債務	△4,013,238千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,897,058千円	(5) 未認識数理計算上の差異	△233,535千円	(6) 退職給付引当金	△2,349,715千円	(1) 勤務費用	355,089千円	(2) 利息費用	154,233千円	(3) 期待運用収益	△54,330千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	80,137千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	237,131千円	(6) 退職給付費用	772,260千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	14年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>①退職一時金制度 同左</p> <p>②適格退職金制度 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,689,159千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,080,504千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,608,654千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,659,927千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△348,719千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,297,446千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">311,166千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">134,244千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△58,617千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,688千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">237,131千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">638,612千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△6,689,159千円	(2) 年金資産	3,080,504千円	(3) 未積立退職給付債務	△3,608,654千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,659,927千円	(5) 未認識数理計算上の差異	△348,719千円	(6) 退職給付引当金	△2,297,446千円	(1) 勤務費用	311,166千円	(2) 利息費用	134,244千円	(3) 期待運用収益	△58,617千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14,688千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	237,131千円	(6) 退職給付費用	638,612千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	14年
(1) 退職給付債務	△7,005,784千円																																																																				
(2) 年金資産	2,992,545千円																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	△4,013,238千円																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,897,058千円																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	△233,535千円																																																																				
(6) 退職給付引当金	△2,349,715千円																																																																				
(1) 勤務費用	355,089千円																																																																				
(2) 利息費用	154,233千円																																																																				
(3) 期待運用収益	△54,330千円																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	80,137千円																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	237,131千円																																																																				
(6) 退職給付費用	772,260千円																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	14年																																																																				
(1) 退職給付債務	△6,689,159千円																																																																				
(2) 年金資産	3,080,504千円																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	△3,608,654千円																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,659,927千円																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	△348,719千円																																																																				
(6) 退職給付引当金	△2,297,446千円																																																																				
(1) 勤務費用	311,166千円																																																																				
(2) 利息費用	134,244千円																																																																				
(3) 期待運用収益	△58,617千円																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14,688千円																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	237,131千円																																																																				
(6) 退職給付費用	638,612千円																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	14年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(10) 当社従業員(159)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 674,000
付与日	平成15年7月22日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任または定年退職、その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他、権利行使の条件は本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成15年7月22日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	533,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	44,000
失効(株)	—
未行使残(株)	489,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利行使価格(円)	305
行使時平均株価(円)	943
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 327,831千円	賞与引当金損金算入限度超過額 327,054千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 363,426千円	退職給付引当金(一時金) 298,333千円
役員退職慰労引当金 60,540千円	損金算入限度超過額
未実現損益 64,736千円	退職給付引当金(年金) 627,733千円
その他 709,713千円	損金算入限度超過額
評価性引当額 <u>△10,095千円</u>	役員退職慰労引当金 63,806千円
繰延税金資産合計 1,516,153千円	製品保証引当金 65,874千円
繰延税金負債	返品調整引当金 35,476千円
圧縮記帳積立金 <u>△84,787千円</u>	繰越欠損金 25,210千円
その他 <u>△137,004千円</u>	未実現利益 76,068千円
繰延税金負債合計 <u>△221,792千円</u>	その他 124,084千円
繰延税金資産の純額 <u>1,294,361千円</u>	評価性引当額 <u>△47,406千円</u>
	繰延税金資産合計 1,596,235千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 <u>△95,711千円</u>
	圧縮記帳積立金 <u>△82,041千円</u>
	その他 <u>△1,250千円</u>
	繰延税金負債合計 <u>△179,003千円</u>
	繰延税金資産の純額 <u>1,417,232千円</u>
	なお、前連結会計年度について同一の方法により表示を行うとすれば次のようになります。
	繰延税金資産
	賞与引当金損金算入限度超過額 327,831千円
	退職給付引当金(一時金) 363,426千円
	損金算入限度超過額
	退職給付引当金(年金) 581,488千円
	損金算入限度超過額
	役員退職慰労引当金 60,540千円
	未実現利益 64,736千円
	その他 128,225千円
	評価性引当額 <u>△10,095千円</u>
	繰延税金資産合計 1,516,153千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 <u>△135,049千円</u>
	圧縮記帳積立金 <u>△84,787千円</u>
	その他 <u>△1,955千円</u>
	繰延税金負債合計 <u>△221,792千円</u>
	繰延税金資産の純額 <u>1,294,361千円</u>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	法定実効税率 (調整) 40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%
関連会社持分法損益 $\Delta 0.1\%$	関連会社持分法損益 $\Delta 0.1\%$
住民税均等割額 0.9%	住民税均等割額 1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.2\%$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.5\%$
その他 0.5%	評価性引当額 3.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.3%</u>	その他 $\Delta 0.4\%$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.6%</u>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,698,249	2,096,353	4,671,517	2,667,774	19,133,894	(—)	19,133,894
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	9,698,249	2,096,353	4,671,517	2,667,774	19,133,894	(—)	19,133,894
営業費用	9,323,549	1,918,077	4,178,704	2,387,489	17,807,821	(—)	17,807,821
営業利益	374,700	178,276	492,812	280,284	1,326,073	(—)	1,326,073
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	9,962,418	2,261,737	5,251,814	2,794,622	20,270,592	3,644,256	23,914,849
(2) 減価償却費	401,186	87,608	180,134	96,584	765,513	70,745	836,258
(3) 資本的支出	366,138	80,730	161,387	82,928	691,184	61,561	752,746

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,248,730	2,083,039	4,781,489	3,186,844	19,300,104	(—)	19,300,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	9,248,730	2,083,039	4,781,489	3,186,844	19,300,104	(—)	19,300,104
営業費用	9,161,269	1,913,621	4,227,120	2,611,445	17,913,457	(—)	17,913,457
営業利益	87,460	169,418	554,368	575,398	1,386,646	(—)	1,386,646
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	9,796,830	2,281,469	5,331,565	3,202,557	20,612,422	3,421,916	24,034,338
(2) 減価償却費	377,340	84,812	175,806	112,079	750,038	75,442	825,480
(3) 資本的支出	396,388	82,570	168,771	104,637	752,367	63,451	815,818

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器および微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オージオメータ 聴力検査室
音響・振動計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 3,644,256千円

当連結会計年度 3,421,916千円

4 「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度から製品保証引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は、補聴器事業が8,745千円減少、医用検査機器事業が1,917千円増加、音響・振動計測器事業が3,293千円減少、微粒子計測器事業が89千円減少しております。

5 「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度から返品調整引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は、補聴器事業が7,838千円増加、医用検査機器事業が2,377千円増加、音響・振動計測器事業が575千円減少、微粒子計測器事業が1,633千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（千円）	2,090,680	2,090,680
II 連結売上高（千円）	—	19,300,104
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.8	10.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法および日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地域的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国または地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ

2 海外売上高は、当社および当社グループの日本以外の国又は地域における売上高であります。

3 当連結会計年度より、海外売上高の合計が連結売上高の10%以上となったため、海外売上高を記載しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	968円75銭	996円17銭
1株当たり当期純利益	63円41銭	51円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61円14銭	49円34銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	662,341	512,878
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	30,800 (30,800)	— (—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	631,541	512,878
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,959	10,052
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	369 (369)	341 (341)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
リオン㈱	第3回無担保社債	平成15年 9月30日	250,000	150,000 (100,000)	0.65	無担保社債	平成20年 9月30日
リオン㈱	第4回無担保社債	平成16年 9月30日	350,000	250,000 (100,000)	0.78	無担保社債	平成21年 9月30日
リオン㈱	第5回無担保社債	平成18年 8月31日	—	720,000 (160,000)	1.50	無担保社債	平成23年 8月31日
合計	—	—	600,000	1,120,000 (360,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
360,000	310,000	210,000	160,000	80,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,000	15,000	1.900	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,439,626	2,336,696	1.630	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,658,676	2,920,280	1.670	最長 平成23年7月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	6,120,302	5,271,976	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,337,496	1,014,184	422,400	146,200

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※5		807,228		559,288	
2 受取手形	※7		1,598,312		1,363,473	
3 売掛金	※5		3,314,860		3,718,186	
4 製品			951,978		1,019,532	
5 半製品			571,794		472,372	
6 材料			948,891		966,060	
7 仕掛品			812,100		787,940	
8 貯蔵品			22,392		23,191	
9 前払費用			87,629		96,424	
10 未収収益			2,723		128	
11 未収入金	※5		368,815		386,543	
12 繰延税金資産			323,589		389,753	
13 その他			6,731		9,917	
貸倒引当金			△24,910		△2,187	
流動資産合計			9,792,138	43.1	9,790,625	43.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	6,016,152		6,090,468		
減価償却累計額		3,200,664	2,815,487	3,401,893	2,688,574	
(2) 構築物		240,992		245,160		
減価償却累計額		184,518	56,473	193,064	52,096	
(3) 機械及び装置		1,653,251		1,706,348		
減価償却累計額		1,135,709	517,542	1,204,025	502,323	
(4) 工具、器具及び備品		4,243,659		4,423,725		
減価償却累計額		3,646,518	597,141	3,830,363	593,362	
(5) 土地	※1 ※2		5,963,466		5,963,466	
(6) 建設仮勘定			83,211		69,967	
有形固定資産合計			10,033,322	44.2	9,869,789	43.6
2 無形固定資産						
(1) 商標権			1,907		1,391	
(2) ソフトウェア			268,787		242,352	
(3) ソフトウェア仮勘定			3,346		162,512	
(4) その他			1,229		1,229	
無形固定資産合計			275,269	1.2	407,486	1.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,204,851		1,121,671	
(2) 関係会社株式			191,577		226,193	
(3) 出資金			5,920		—	
(4) 関係会社出資金			5,000		—	
(5) 長期貸付金			—		10,000	
(6) 従業員長期貸付金			946		1,670	
(7) 関係会社長期貸付金			255,009		256,918	
(8) 長期前払費用			129,539		121,761	
(9) 敷金保証金			76,075		82,337	
(10) 繰延税金資産			736,739		769,511	
(11) その他			11,044		24,780	
貸倒引当金			△8,672		△22,838	
投資その他の資産合計			2,608,032	11.5	2,592,006	11.4
固定資産合計			12,916,625	56.9	12,869,283	56.8
資産合計			22,708,764	100.0	22,659,909	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※5	1,208,920		1,318,897	
2 一年以内償還予定社債		200,000		360,000	
3 一年以内返済長期借入金	※1	2,417,800		2,329,700	
4 未払法人税等		362,933		135,907	
5 未払消費税等		38,573		28,095	
6 未払費用	※5	233,463		231,998	
7 前受金		21,536		25,965	
8 預り金		36,256		63,262	
9 賞与引当金		629,556		600,223	
10 製品保証引当金		—		161,892	
11 返品調整引当金		—		81,926	
12 その他		51,706		64,022	
流動負債合計		5,200,746	22.9	5,401,892	23.8
II 固定負債					
1 社債		400,000		760,000	
2 長期借入金	※1	3,640,000		2,908,600	
3 退職給付引当金		2,174,521		2,110,562	
4 役員退職慰労引当金		91,180		107,450	
5 預り保証金		18,281		18,292	
6 再評価に係る繰延税金負債	※2	2,083,278		2,084,768	
固定負債合計		8,407,260	37.0	7,989,672	35.3
負債合計		13,608,006	59.9	13,391,565	59.1
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,215,973	5.3	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,639,922		—	
資本剰余金合計		1,639,922	7.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		162,400		—	
2 任意積立金					
別途積立金		2,080,000		—	
圧縮記帳積立金		127,590		—	
3 当期末処分利益		651,510		—	
利益剰余金合計	※2	3,021,500	13.3	—	—
IV 土地再評価差額金	※6	3,036,599	13.4	—	—
V その他有価証券評価差額金	※6	196,738	0.9	—	—
VI 自己株式	※4	△9,977	△0.0	—	—
資本合計		9,100,757	40.1	—	—
負債及び資本合計		22,708,764	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,222,705	5.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,646,610	
資本剰余金合計		—	—	1,646,610	7.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		162,400	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		2,410,000	
圧縮記帳積立金		—		119,583	
繰越利益剰余金		—		542,403	
利益剰余金合計		—	—	3,234,387	14.3
4 自己株式		—	—	△9,977	△0.0
株主資本合計		—	—	6,093,725	26.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	139,509	0.6
2 土地再評価差額金	※2	—	—	3,035,109	13.4
評価・換算差額等合計		—	—	3,174,618	14.0
純資産合計		—	—	9,268,343	40.9
負債純資産合計		—	—	22,659,909	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※5		16,512,509	100.0		16,532,191	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		1,088,641			951,978		
2 当期製品製造原価	※3	8,893,080			8,961,400		
3 当期製品仕入高		289,395			278,947		
4 他勘定より振替高	※1	834,444			851,613		
合計		11,105,561			11,043,940		
5 他勘定への振替高	※2	359,586			289,068		
6 期末製品棚卸高		951,978	9,793,996	59.3	1,019,532	9,735,339	58.9
売上総利益			6,718,513	40.7		6,796,852	41.1
返品調整引当金戻入			—	—		91,389	0.6
返品調整引当金繰入			—	—		81,926	0.5
差引売上総利益			6,718,513	40.7		6,806,315	41.2
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4		5,671,793	34.4		5,645,580	34.2
営業利益			1,046,719	6.3		1,160,735	7.0
IV 営業外収益	※5						
1 受取利息		14,119			10,483		
2 受取配当金		16,909			35,217		
3 収入家賃		54,379			65,501		
4 経営管理料		22,000			—		
5 国庫補助金		30,000			1,190		
6 出資持分利益		—			21,346		
7 その他		40,311	177,721	1.1	42,206	175,945	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		94,548			89,281		
2 社債利息		5,427			10,897		
3 たな卸資産廃棄損		110,497			47,313		
4 その他		79,576	290,050	1.7	78,023	225,516	1.4
経常利益			934,390	5.7		1,111,164	6.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※6	25			232		
2 貸倒引当金取崩益		34,331			727		
3 投資有価証券売却益		41	34,399	0.2	—	960	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※7	11,442			24,391		
2 固定資産売却損	※8	268			—		
3 投資有価証券評価損		—			10,436		
4 関係会社株式評価損		—			71,883		
5 過年度 製品保証引当金繰入		—			151,680		
6 過年度 返品調整引当金繰入		—			91,389		
7 たな卸資産評価損		—	11,711	0.1	36,971	386,754	2.3
税引前当期純利益			957,078	5.8		725,370	4.4
法人税、住民税及び 事業税		539,632			396,795		
法人税等調整額		△130,490	409,141	2.5	△59,672	337,123	2.1
当期純利益			547,937	3.3		388,247	2.3
前期繰越利益			103,573			—	
当期末処分利益			651,510			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費					
1 期首材料棚卸高		923,095		948,891	
2 当期材料仕入高		5,410,195		5,433,152	
小計		6,333,291		6,382,043	
3 他勘定への振替高	※1	1,145,418		1,135,078	
4 期末材料棚卸高		948,891		966,060	
当期材料費		4,238,982	46.1	4,280,905	47.6
II 労務費		373,349	4.1	343,449	3.8
III 経費	※2	4,584,075	49.8	4,367,112	48.6
当期総製造費用	※4	9,196,407	100.0	8,991,466	100.0
期首半製品仕掛品棚卸高		1,244,928		1,383,895	
小計		10,441,335		10,375,361	
他勘定への振替高	※3	164,360		153,648	
期末半製品仕掛品棚卸高		1,383,895		1,260,312	
当期製品製造原価		8,893,080		8,961,400	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算方法は組別実際総合原価計算で計算しております。	1 原価計算方法は組別実際総合原価計算で計算しております。
2 ※1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 売上原価へ 562,877千円 その他へ 582,540千円	2 ※1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 売上原価へ 607,363千円 その他へ 527,715千円
※2 主な経費の内訳は次のとおりであります。 間接労務費 1,626,756千円 技術間接費 1,032,720千円 外注加工費 998,365千円 減価償却費 374,334千円	※2 主な経費の内訳は次のとおりであります。 間接労務費 1,501,646千円 技術間接費 1,006,273千円 外注加工費 935,481千円 減価償却費 335,450千円
※3 他勘定への振替高は次のとおりであります。 売上原価へ 121,124千円 その他へ 43,235千円	※3 他勘定への振替高は次のとおりであります。 売上原価へ 105,656千円 その他へ 47,992千円
※4 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金 178,805千円 退職給付引当金 249,333千円	※4 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金 180,294千円 退職給付引当金 211,386千円 製品保証引当金 148,937千円

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			651,510
II 任意積立金取崩額			
1 圧縮記帳積立金取崩額			4,003
合計			655,513
III 利益処分量			
1 配当金		150,361	
2 役員賞与金		25,000	
3 別途積立金積立額		330,000	505,361
IV 次期繰越利益			150,152

(注) 1 日付は株主総会承認日であります。

2 配当金は、自己株式を除いて計算しております。

3 圧縮記帳積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
I 平成18年3月31日 残高 (千円)	1,215,973	1,639,922	1,639,922	162,400	2,080,000	127,590	651,510	3,021,500	△9,977	5,867,418
II 事業年度中の 変動額										
1 新株の発行	6,732	6,688	6,688							13,420
2 利益処分による 剰余金の配当							△150,361	△150,361		△150,361
3 利益処分による 役員賞与							△25,000	△25,000		△25,000
4 当期純利益							388,247	388,247		388,247
5 別途積立金積立額					330,000		△330,000	—		—
6 圧縮記帳積立金 取崩額						△8,006	8,006	—		—
7 株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)										
事業年度中の 変動額合計 (千円)	6,732	6,688	6,688	—	330,000	△8,006	△109,106	212,886	—	226,306
III 平成19年3月31日 残高 (千円)	1,222,705	1,646,610	1,646,610	162,400	2,410,000	119,583	542,403	3,234,387	△9,977	6,093,725

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
I 平成18年3月31日 残高 (千円)	196,738	3,036,599	3,233,338	9,100,757
II 事業年度中の 変動額				
1 新株の発行				13,420
2 利益処分による 剰余金の配当				△150,361
3 利益処分による 役員賞与				△25,000
4 当期純利益				388,247
5 別途積立金積立額				—
6 圧縮記帳積立金 取崩額				—
7 株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)	△57,229	△1,490	△58,719	△58,719
事業年度中の 変動額合計 (千円)	△57,229	△1,490	△58,719	167,586
III 平成19年3月31日 残高 (千円)	139,509	3,035,109	3,174,618	9,268,343

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・半製品・仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～20年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4 _____</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・半製品・仕掛品 同左 (2) 材料 同左 (3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費等 支出時に費用処理しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>(3)—————</p> <p>(4)—————</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,220,633千円)については、14年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支払に備えるため、社内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るものの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5 期間にわたり償却しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るものの 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,268,343千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、製品保証に係る費用は、修理作業等を実施した時点で計上しておりましたが、当事業年度より、保証の対象となる製品を販売した時点において、今後発生すると見込まれる製品保証に要する費用を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、保証期間を延長した製品の販売が増加し、以前と比較して製品保証に伴う費用の重要性が増加しているためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ10,212千円減少し、税引前当期純利益が161,892千円減少しております。</p> <p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた時点で計上しておりましたが、当事業年度より、販売した時点において今後返品により発生すると見込まれる損失を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、売上高および売上総利益が増加し、以前と比較して返品により発生すると見込まれる損失認識の重要性が増加したためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ9,463千円増加し、税引前当期純利益が81,926千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち下記の建物、土地は借入金の担保に供されております。 長期借入金(一年以内返済を含む)1,420,000千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,655,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,238,956千円</td> </tr> </table> <p>なお、前事業年度について同一の方法により表示を行うとすれば次のようになります。 長期借入金(一年以内返済を含む)1,527,160千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,732,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,316,156千円</td> </tr> </table>	建物	1,655,625千円	土地	4,583,331千円	合計	6,238,956千円	建物	1,732,825千円	土地	4,583,331千円	合計	6,316,156千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち下記の建物、土地は借入金の担保に供されております。 長期借入金(一年以内返済を含む)1,079,000千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,586,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,169,637千円</td> </tr> </table>	建物	1,586,306千円	土地	4,583,331千円	合計	6,169,637千円
建物	1,655,625千円																		
土地	4,583,331千円																		
合計	6,238,956千円																		
建物	1,732,825千円																		
土地	4,583,331千円																		
合計	6,316,156千円																		
建物	1,586,306千円																		
土地	4,583,331千円																		
合計	6,169,637千円																		
<p>※2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △821,497千円</p>	<p>※2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △820,948千円</p>																		
<p>※3 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,041千株</td> </tr> </table>	授権株式総数	普通株式	32,000千株	発行済株式総数	普通株式	10,041千株	<p>※3 _____</p>												
授権株式総数	普通株式	32,000千株																	
発行済株式総数	普通株式	10,041千株																	
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,905株</td> </tr> </table>	普通株式	16,905株	<p>※4 _____</p>																
普通株式	16,905株																		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="183 302 694 459"> <tr> <td>受取手形</td> <td>386,868千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,426,830千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>20,277千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>240,492千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>5,676千円</td> </tr> </table>	受取手形	386,868千円	売掛金	1,426,830千円	未収入金	20,277千円	買掛金	240,492千円	未払費用	5,676千円	<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="805 302 1316 459"> <tr> <td>受取手形</td> <td>492,124千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,818,319千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>32,599千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>242,768千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>12,407千円</td> </tr> </table>	受取手形	492,124千円	売掛金	1,818,319千円	未収入金	32,599千円	買掛金	242,768千円	未払費用	12,407千円
受取手形	386,868千円																				
売掛金	1,426,830千円																				
未収入金	20,277千円																				
買掛金	240,492千円																				
未払費用	5,676千円																				
受取手形	492,124千円																				
売掛金	1,818,319千円																				
未収入金	32,599千円																				
買掛金	242,768千円																				
未払費用	12,407千円																				
<p>※6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、196,738千円であります。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※6 _____</p>																				
<p>※7 _____</p>	<p>※7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高から除かれております。</p> <table data-bbox="805 907 1316 952"> <tr> <td>受取手形</td> <td>44,934千円</td> </tr> </table>	受取手形	44,934千円																		
受取手形	44,934千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定より振替高の主なものは以下のとおりであります。 材料 562,877千円 半製品 121,124千円 その他 150,441千円	※1 他勘定より振替高の主なものは以下のとおりであります。 材料 607,363千円 半製品 105,656千円 その他 138,593千円
※2 他勘定への振替高の主なものは以下のとおりであります。 固定資産 43,791千円 営業外費用 93,865千円 経費 221,929千円	※2 他勘定への振替高の主なものは以下のとおりであります。 固定資産 50,284千円 営業外費用 31,619千円 経費 207,164千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,437,608千円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,364,596千円であります。
※4 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。 販売手数料 295,514千円 広告宣伝費 509,252千円 給料 1,449,454千円 賞与手当 253,873千円 賞与引当金繰入額 267,016千円 退職給付引当金繰入額 329,596千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,610千円 減価償却費 205,928千円 研究開発費 711,714千円 販売費に属する費用のおおよその割合 60% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 40%	※4 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。 販売手数料 314,767千円 広告宣伝費 590,548千円 給料 1,334,721千円 賞与手当 280,469千円 賞与引当金繰入額 253,314千円 退職給付引当金繰入額 266,258千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,640千円 減価償却費 246,247千円 研究開発費 722,578千円 販売費に属する費用のおおよその割合 59% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 41%
※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 売上高 3,688,285千円 営業外収益 受取利息 4,766千円 受取配当金 4,844千円 収入家賃 44,988千円 経営管理料 22,000千円 その他 18,320千円 合計 94,919千円	※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 売上高 4,310,143千円 営業外収益 受取利息 4,129千円 受取配当金 13,032千円 収入家賃 61,399千円 その他 11,378千円 合計 89,940千円
※6 固定資産売却益は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 25千円	※6 固定資産売却益は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 232千円
※7 固定資産除却損は以下のとおりであります。 機械及び装置 709千円 工具、器具及び備品 10,733千円 合計 11,442千円	※7 固定資産除却損は以下のとおりであります。 機械及び装置 1,966千円 工具、器具及び備品他 22,425千円 合計 24,391千円
※8 固定資産売却損は以下のとおりであります。 機械及び装置 268千円	※8 _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	16,905	—	—	16,905

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及 び装置	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計		機械及 び装置	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 相当額	50,279	160,007	19,707	229,994	取得価額 相当額	50,279	124,016	16,257	190,552
減価償却 累計額 相当額	28,830	122,921	9,824	161,576	減価償却 累計額 相当額	35,871	63,448	9,625	108,946
期末残高 相当額	21,449	37,085	9,882	68,417	期末残高 相当額	14,407	60,568	6,631	81,606
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
				25,162千円					22,900千円
				43,255千円					58,705千円
	合計			68,417千円		合計			81,606千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料等 支払リース料(減価償却費相当額) 33,348千円					(3) 支払リース料等 支払リース料(減価償却費相当額) 28,046千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 _____				
未経過リース料									
				1,824千円					
				—千円					
	合計			1,824千円					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)および当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 256,166千円	賞与引当金損金算入限度超過額 244,230千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 303,324千円	退職給付引当金(一時金) 231,054千円
役員退職慰労引当金 37,101千円	損金算入限度超過額 627,733千円
その他 692,560千円	退職給付引当金(年金) 43,721千円
評価性引当額 <u>△9,061千円</u>	損金算入限度超過額 65,874千円
繰延税金資産合計 1,280,091千円	役員退職慰労引当金 33,335千円
繰延税金負債	返品調整引当金 129,615千円
圧縮記帳積立金 <u>△84,787千円</u>	その他 <u>△38,547千円</u>
その他 <u>△134,973千円</u>	評価性引当額 <u>△38,547千円</u>
繰延税金負債合計 <u>△219,761千円</u>	繰延税金資産合計 1,337,017千円
繰延税金資産の純額 <u>1,060,329千円</u>	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 <u>△95,711千円</u>
	圧縮記帳積立金 <u>△82,041千円</u>
	繰延税金負債合計 <u>△177,752千円</u>
	繰延税金資産の純額 <u>1,159,265千円</u>
	なお、前事業年度について同一の方法により表示を行うとすれば次のようになります。
	繰延税金資産
	賞与引当金損金算入限度超過額 256,166千円
	退職給付引当金(一時金) 303,324千円
	損金算入限度超過額 581,488千円
	退職給付引当金(年金) 37,101千円
	損金算入限度超過額 111,072千円
	役員退職慰労引当金 <u>△9,061千円</u>
	その他 <u>△9,061千円</u>
	繰延税金資産合計 1,280,091千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 <u>△134,973千円</u>
	圧縮記帳積立金 <u>△84,787千円</u>
	繰延税金負債合計 <u>△219,761千円</u>
	繰延税金資産の純額 <u>1,060,329千円</u>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	法定実効税率 (調整) 40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.3\%$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.7\%$
住民税均等割等 0.6%	住民税均等割等 0.8%
税額控除 $\Delta 0.4\%$	税額控除 $\Delta 0.5\%$
その他 0.7%	評価性引当額 4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.7%</u>	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.5%</u>

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	1株当たり純資産額	905円39銭		920円57銭
1株当たり当期純利益	52円50銭		38円62銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50円63銭		37円35銭	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	1株当たり当期純利益			
当期純利益 (千円)	547,937		388,247	
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	25,000 (25,000)		— (—)	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	522,937		388,247	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,959		10,052	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額 (千円)	—		—	
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	369 (369)		341 (341)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—		—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	250	250,000
日本電産コパル電子(株)	116,000	83,868
株共立メンテナンス	25,740	70,527
富士急行(株)	100,000	66,300
株みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	60	46,230
西川計測(株)	39,000	39,741
新光証券(株)	60,927	36,373
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	18	23,940
日本エアージェット(株)	11,550	13,178
株ディーアンドエムホールディングス	27,204	12,405
その他18銘柄	73,083	52,849
計	453,832	695,413

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ショートデュレーション・ インカム・ファンドⅡ	151,500	153,225
JPMトリガー型 みずほフィナンシャルグループ株転換可能債	101,898	77,829
計	253,398	231,054

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資	2口	195,202
計	2口	195,202

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,016,152	74,316	—	6,090,468	3,401,893	201,229	2,688,574
構築物	240,992	4,168	—	245,160	193,064	8,545	52,096
機械及び装置	1,653,251	87,874	34,777	1,706,348	1,204,025	101,126	502,323
工具、器具 及び備品	4,243,659	300,412	120,346	4,423,725	3,830,363	293,804	593,362
土地	5,963,466	—	—	5,963,466	—	—	5,963,466
建設仮勘定	83,211	136,447	149,691	69,967	—	—	69,967
有形固定資産計	18,200,733	603,218	304,815	18,499,136	8,629,346	604,706	9,869,789
無形固定資産							
商標権	22,304	—	20,582	1,722	330	515	1,391
ソフトウェア	512,442	107,612	138,573	481,481	239,129	134,047	242,352
ソフトウェア 仮勘定	3,346	194,430	35,263	162,512	—	—	162,512
その他	1,229	—	—	1,229	—	—	1,229
無形固定資産計	539,322	302,042	194,419	646,945	239,459	134,562	407,486
長期前払費用	197,768	39,816	51,383	186,201	64,439	40,033	121,761
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型	96,749千円
ソフトウェア仮勘定	基幹システム (ERP)	134,348千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,582	2,744	8,544	2,757 ※1	25,025
賞与引当金	629,556	600,223	629,556	—	600,223
役員退職慰労引当金	91,180	28,640	12,370	—	107,450
返品調整引当金	—	173,316	—	91,389 ※2	81,926
製品保証引当金	—	313,573	138,725	12,955	161,892

(注) ※1 洗替えによる戻入額であります。

※2 洗替えによる戻入額であります。

3 計上理由および額の算定方法は重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,820
預金の種類	
当座預金	295,983
普通預金	3,832
定期預金	165,400
その他	71,251
預金計	536,467
合計	559,288

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東神実業(株)	145,440
九州リオン(株)	124,810
(株)ニシヤマ	105,715
神奈川リオネット販売(株)	105,000
新潟リオンメディカル(株)	98,235
その他	784,272
合計	1,363,473

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	343,364
平成19年5月 "	210,052
平成19年6月 "	252,097
平成19年7月 "	448,786
平成19年8月 "	97,421
平成19年9月以降満期	11,750
合計	1,363,473

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九州リオン㈱	598,389
関東リオン㈱	365,834
リオン計測器販売㈱	252,599
東神実業㈱	221,335
東海リオン㈱	185,672
その他	2,094,354
合計	3,718,186

発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
						$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
売掛金	3,314,860	16,974,586	16,571,259	3,718,186	81.7	75.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当事業年度発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) たな卸資産

製品、半製品、材料、仕掛品及び貯蔵品

	製品(千円)	半製品(千円)	材料(千円)	仕掛品(千円)	貯蔵品(千円)
補聴器	319,408	322,682	494,675	356,985	10,034
医用検査機器	198,485	21,625	51,898	50,008	2,018
音響・振動計測器	282,502	97,051	338,378	227,196	8,545
微粒子計測器	219,136	31,012	65,648	134,753	2,054
その他	-	-	15,459	18,995	537
合計	1,019,532	472,372	966,060	787,940	23,191

② 負債の部

(イ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸文(株)	50,894
リオンテクノ(株)	48,692
(株)ニシヤマ	48,197
リオンサービスセンター(株)	43,705
東芝コンシューママーケティング(株)	37,354
その他	1,090,052
合計	1,318,897

(ロ)長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金含む)

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,435,700 (670,400)
(株)みずほ銀行	1,099,999 (599,999)
(株)あおぞら銀行	488,800 (260,800)
日本生命保険相互会社	469,200 (139,200)
東日本銀行	441,900 (107,900)
第一生命保険相互会社	391,300 (140,400)
(株)りそな銀行	355,000 (120,000)
明治安田生命保険相互会社	303,600 (117,600)
(株)三井住友銀行	177,800 (148,400)
中央三井信託銀行(株)	75,000 (25,000)
計	5,238,300 (2,329,700)

(ハ)退職給付引当金

	金額(千円)
退職給付債務	6,387,988
年金資産	3,015,827
未積立退職給付債務	3,372,161
会計基準変更時差異の未処理額	1,610,318
未認識数理計算上の差異	△348,718
退職給付引当金	2,110,562

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.rion.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日の単元株以上所有の株主に対し以下のものを贈呈いたします。 (1)500株以上1,000株未満1,000円、1,000株以上5,000株未満3,000円、5,000株以上10,000株未満5,000円、10,000株以上10,000円の食事券 (2)1,000株以上リオネット補聴器購入割引券（補聴器1台につき10,000円割引）

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第85期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日関東財務局長に提出

半期報告書

事業年度 第86期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第85期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成19年6月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	奥山 弘幸	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	橋爪 輝義	印
業務執行社員			

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	奥山 弘幸	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	橋爪 輝義	印
業務執行社員			

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、製品保証引当金を計上する方法に変更した。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、返品調整引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	奥山 弘幸	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	橋爪 輝義	印
業務執行社員			

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	奥山 弘幸	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	橋爪 輝義	印
業務執行社員			

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から、製品保証引当金を計上する方法に変更した。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から、返品調整引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。